

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	MR(麻しん・風しん)予防接種事業										事業コード	410315			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進							施策コード	331					
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室					所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	154	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第2期福知山市子ども・子育て支援事業計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	予防接種法														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	麻しん風しんに罹患する者をなくし、子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症から命と健康を守り、園や学校等での集団感染を予防する。幼少期(1歳代・小学校入学前)接種し、感染を防ぐ。							
対象者	第1期:1歳～2歳未満(610人)		第2期:年長児(685人)		対象者数	1,295	単位あたりコスト	11.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (							

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	15,971		15,516		14,567		13,612						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		15,971		15,516		14,567		13,612						
予算財源内訳	① 一般財源	15,971		15,516		14,567		13,612						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	15,971		15,516										
	③ 執行額	13,902		14,055										
	④ 執行率	87.0%		90.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.06	/	0.07	0.05	/	0.05	/						
	② 概算人件費	655		525										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,557		14,580										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	麻しん罹患患者数	人	0	/	0	0	/	0	0	/	0
	風しん罹患患者数	人	0	/	0	0	/	0	0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	接種率(1期:2歳到達時)	%	98.8	/	95	99	/	95	98	/	97
	単位あたりコスト		169.5		143.5		143.4				
	接種率(2期::小学校入学前1年間)		97.4	/	95	94.8	/	95	95.5	/	95
		単位あたりコスト					147.2				

MR(麻しん・風しん)予防接種事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	1期・2期合わせて接種率95%以上を維持することで免疫力が上がり、集団感染が予防で きるため、必要な予防接種である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	生後2か月時からの接種券と共に案内することで、3歳までの接種計画を立てやすく、接種 券を管理しやすいようにした。また一度に案内することで再発行の依頼(接種券を無くした 対象者)が大幅に減少した。 1期の未接種勧奨は、1歳半児健康診査時と、1歳10か月頃の電話での勧奨を行っており、 接種率は維持できている。 2期の未接種勧奨は、幼稚園・保育園・認定こども園を通じて実施し、有効期限の迫る1、2 月頃に個別通知している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	未接種勧奨直後には接種者の増加が例年見られる。 接種率は国の求める95%程度を達成しており、福知山市民の麻しん・風しんの感染者は 近年みられていない。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	近年市内の感染者はない。 1期は2歳到達時までは95%以上と高い。 2期は80%程度の接種率と、コロナに続きインフルエンザの集団感染もあり、接種者は伸び悩んだ。幼・保育・こども園を通じた接種勧奨を行うが、毎年「忘れていた」 等の理由で、有効期限を逃す保護者がある。 2期については、年末からコロナ及びインフルエンザの集団感染がみられたためか、1月に行った未接種勧奨通知の反応が鈍い。		
改 善 策	1期については、1歳半児健康診査及び、1歳10か月頃の個別電話勧奨を引き続き行い、予防接種の必要性を伝える。 2期については、有効期限を逃さないよう、地域の新聞等に、予防接種の重要性について継続して掲載し伝えていく。 例年夏頃、幼・保育・こども園等を通じた接種勧奨と、冬期、個別通知を継続して行うが、令和5年度は令和5年3月までの接種状況を見て、適切な時期に個別勧奨を 計画する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	予防接種法に基づき継続実施

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	破傷風発症者数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	接種率(年度内)	%	89.2 / 90	87.8 / 90	48.5 / 90	/ 85	95
	※R4対象者拡大	単位あたりコスト	30.7	30.6	57.5		
			/	3 /	/	/	二種混合予防接種事
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	感染症予防のために必要である。特に、破傷風については致死率が高く、自然感染による免疫ができない。また、災害時の感染予防のためにも欠かせない予防接種である。ジフテリアは国内発生はないが、国際化に伴う感染の可能性もあるため重要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	小学校を通してちらしを配布したり、はがきを利用した個別の未接種勧奨を行っている。来所による予診票再発行コスト削減の工夫をした。接種できる機会を増やすため、国の示す対象者に合わせ、有効期限を11歳から13歳誕生日前日とした。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	年2回の未接種勧奨を、同じ有効期限である日本脳炎2期と共に実施することで、医療機関においても、勧奨に繋がったケースも多く、いずれの接種者も増加した。福知山市民の感染者は近年みられていないため、有効な予防接種である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	破傷風については致死率が高く、自然感染による免疫ができない。そのため重要な予防接種であることを案内文に加えているが、接種率は他の予防接種に比べ低い。対象者を令和4年度から、接種機会を増やす目的で、11歳から13歳未満としたことで、対象者が増えたため、年度内接種者は前年度に比べ、減少している。 地域の新聞に、予防接種の重要性について伝えたり、教育委員会等と連携し案内文を配布、接種勧奨した。1月に個別勧奨(はがき送付)し、小学生の間の接種を勧めたが、年末からコロナ及びインフルエンザの集団感染がみられたこともあり、1月に行った未接種勧奨通知に対する接種者数は伸びなかった。		
改 善 策	啓発文を読んでもらいやすく、理解しやすい文章になるよう工夫し、接種率向上に努める。 有効期限を13歳としたことで、令和4年度から5年度にかけて接種できるため、年度内接種者が減少する見込みである。夏休み前に学校教育課を通してちらしを配布することと、12歳9か月の時期に、個別に最終案内を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	予防接種法に基づき継続実施

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	日本脳炎予防接種事業										事業コード	410318			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331				
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	156	頁
計画期間	開始年度	平成9年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第2期福知山市子ども・子育て支援事業計画					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	予防接種法														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	日本脳炎予防接種を行うことで、日本脳炎(高熱、頭痛、おう吐、けいれん、意識障害などの急性脳炎をおこす。死亡率は20～40%、神経に後遺症が残ることもある)を予防し、子どもや保護者の健康の保持・増進につなげる。				
対象者	第1期:3歳から90月・第2期:9歳から13歳未満・特例措置あり (全て延数)	対象者数	4,160	単位あたりコスト	4.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	16,367		20,028		15,770		17,006	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		16,367		20,028		15,770		17,006	
予算財源内訳	① 一般財源	16,367		20,028		15,770		17,006	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	16,367		20,028					
	③ 執行額	14,778		18,529					
	④ 執行率	90.3%		92.5%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.14	/	0.02	0.06	/	0.01	/	
	② 概算人件費	1,170		505					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,948		19,034					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	日本脳炎発症者数	人	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	定期接種率	%	51.2	/	75	68.9	/	75	41	/	75
	単位あたりコスト		411.8		214.5		107.0				
	特例措置接種率	%	4.7	/	10	4	/	7	6.1	/	7
		単位あたりコスト	4486.0		5 3694.5		3037.5				日本脳炎予防接種事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	日本脳炎ウイルスは、東南アジア及び東アジアに広く分布し、患者が多発している。日本では、ワクチン接種により近年ほとんど発症がみられなくなっていることから、本予防接種は必要である。	☒ 高い
効 率 性	- 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か - 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか - コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	- 保育園・幼稚園・こども園や小学校の協力を得て、啓発の案内文書を配布した。 - 予防票の再発行については、コスト削減、接種勧奨の機会とするため来所による発行を実施した。 - 協力医療機関に対して、予防接種ガイドラインや福知山市予防接種取扱い手順を配布し、予防接種に関する情報提供を行った。 - 里帰り中や何らかの理由で、指定医療機関外で接種する人に対して適切な時期に接種できるように説明し、適切な償還払いを行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	- 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか - 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	- 接種回数が多くなるほど抗体保有率が高くなるため、特例措置の対象者であっても接種回数をきちんと接種することが重要である。 - 新型コロナウイルス感染症やインフルエンザにより、年度末にかけての接種者数が伸びない。 - 医療機関に、予防接種の有効性、副反応、接種計画の説明等接種勧奨の協力を得て、接種率向上につなげられている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	- 令和3年度のワクチン不足の状況を受け、ワクチンの流通状況を医療機関や薬品会社から情報収集をして、令和4年度当初から問題なく実施できた。 3歳児健診の他、保育園・幼稚園・こども園、小学校への案内文書配布の効果が、1期2期対象者の保護者から120件以上の再発行や問い合わせがあった。 - 第1期接種は、標準的な接種時期の3歳から開始としているが、保護者から生後6か月からの接種を要望する声があった。 - 令和3年度のワクチン不足により接種を延期した対象者の接種が進まず、昨年度より接種率が低下した。		
改 善 策	1期については標準的な接種時期前に予防票を送付していたが、転入で生後6か月から接種開始している場合や、海外に渡航するために早目に接種希望された場合のみ、予防接種法に基づいた対象者であれば、希望者が接種できるように医療機関と調整する。 - 令和4年度は、初回予防票を3歳1か月に発送していたが、接種希望者が早期に接種計画を立て、接種できるように3歳誕生日に発送する。 - 今後接種対象時期が重なる2種混合予防接種(ジフテリア・破傷風)と同時期に接種勧奨を行い、同時接種ができるように利便性を図り、接種率向上につなげる。 - 経過措置の18歳に加え、12歳9か月の対象者に対して、個別勧奨通知を行う。 - 生後2か月児の予防接種案内文に、希望者には生後6か月より接種できる旨を追記し周知する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	予防接種法に基づき継続実施

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	食育事業							事業コード	410339							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実								
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進						施策コード	331							
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室					所属長	荒賀 正之								
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	164		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	第2次福知山市健康増進計画、第2期福知山市子ども・子育て支援事業計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	食育基本法、母子保健法第9条、福知山市乳児栄養食品支給事業実施要綱															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・妊産婦、乳幼児、児童、生徒、その保護者が、食生活の基本を正しく理解し安心して出産、子育てが行えるよう、健康教育や相談事業、粉乳の支給等を行い、子どもや保護者の健康の保持増進を図る。 ・必要な対象者に粉乳を支給することで、乳児の健康の保持増進を図る。					
対象者	妊産婦、乳幼児、児童、生徒、その保護者		対象者数	10,474	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	362		346		346		345				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
	小計(①～③)		362		346		346		345			
予算財源内訳	① 一般財源	224		212		208		207				
	② 国支出金	134		134		138		138				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	4		0		0		0				
	決算情報	① 流充用額	0		0							
② 配当予算		362		346								
③ 執行額		146		313								
④ 執行率		40.3%		90.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.74	/	0.02	0.51	/	0.00	/				
	② 概算人件費	5,970		4,080								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,116		4,393								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	母子保健衛生費国庫補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	139		18	頁
									決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	乳児健診において発育上の問題がある児の割合	%	10.6	/	8	8.7	/	8	7.1	/	8
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	食に関する個別相談者数	人	731	/	700	834	/	700	850	/	800
	単位あたりコスト		0.5		0.2		0.4				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		食育事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	食育基本法、母子保健法、子ども・子育て支援法に基づき、妊産婦やその家族、乳幼児の保護者に対し、健康教育や相談の食育事業を行った。 1歳までの乳幼児をもつ何らかの支援が必要な低所得世帯に粉乳の支給を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	食生活に関する正しい知識を普及するため、市のホームページに情報を掲載。 乳幼児健診、健康教育の場で、二次元コードから食育に関する情報が得られることを伝え、ペーパーレス化を図り費用を削減した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	心身の不調、子育ての不安を解消し、安心して子育てができる環境をつくるため、保健師と栄養士が連携し、必要に応じて訪問や相談事業を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	健診、教室、相談事業、依頼による教室や相談の場も活用し、栄養指導、食育啓発を実施した。 電話やLINE相談は、気軽に相談できるツールとして悩みが多く寄せられ、保健師、助産師、栄養士が連携協力し、より丁寧に寄り添い支援を行った。 令和4年4月より、個別にゆっくり相談できる「栄養士相談」の日を設定し多くの利用があった。予約がいっぱいになる月もあり、別日で対応を行った。 ホームページを活用して、離乳食の進め方に関する正しい情報発信を積極的に行った。 食に関する基礎知識や調理技術の低さ、インターネットやSNSから得る多くの情報に振り回されるというように、子どもの食事や家庭の食事に悩む保護者が増加しており、さらに丁寧な個別支援が必要である。		
改 善 策	発育や食育に課題のある児や保護者に寄り添った支援ができるよう、個別相談や家庭訪問を充実させる。 教室や相談に来られなくても、誰もが正しい情報が得られる場として、子どもの食育に関する情報をホームページ、SNSを活用して積極的に発信する。 調理が苦手な保護者も多い。調理動画を用いた視覚に訴える啓発の充実を図ることで不安の軽減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	健診、相談業務、健康教育を行い、ホームページやSNSを活用しながら食育の啓発を推進し、子どもとその保護者の健康の保持増進を目指して引き続き実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ヒブワクチン接種事業										事業コード	410353			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331				
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所 属 長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会 計	01 一般会計		決算附属資料	156	頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第2期福知山市子ども・子育て支援事業計画					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	予防接種法														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症から、命と健康を守る。接種開始月齢により回数異なる予防接種であり、生後2か月を向えたらすみやかに接種し予防することが大切である。					
対象者	生後2月から5歳未満の福知山市民		対象者数	2,473	単位あたりコスト	8.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	22,813		21,829		20,565		18,315						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		22,813		21,829		20,565		18,315						
予算財源内訳	① 一般財源	22,813		21,829		20,565		18,315						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	22,813		21,829										
	③ 執行額	20,545		19,623										
	④ 執行率	90.1%		89.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.09	/	0.04	0.03	/	0.05			/				
	② 概算人件費	820		365										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		21,365		19,988										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	京都府医療機関以外での接種者数	人	35	/	35	30	/	35	/			
	小児細菌性髄膜炎報告数(人以下)		/		/		0 / 0		/ 0		0	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	3歳到達時接種率	%	98.5	/	95	98.4	/	98	99.4	/	98.5	99
		単位あたりコスト	217.9		208.8		197.4					
			/		9 /		/		/		ヒブワクチン接種事業	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	生後2か月から接種開始し、回数を重ねて接種し抗体価を上げていくことで、感染症予防・重症化予防できる重要な予防接種である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	生後2か月時から接種できる予防接種を一括で、送付している。医療機関の協力もあり、接種率は98%程度を維持している。予診票再発行については、コスト削減、接種勧奨の機会とするために、来所による発行を実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	2か月時から97%以上の対象者が接種開始できており、感染予防・重症化予防ができている。里帰り中や事情のある人の府外接種希望者に対応することにより早期に接種ができ、接種率が上がり感染予防につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	乳児期の早期に接種することで、感染・重症化予防できている。多くの人が、生後3か月までに開始できているが、開始できていない対象者については、乳児健診(4か月児・10か月児健診)で未接種勧奨し、接種率が維持できている。接種の機会を逃さないよう、乳幼児健診(1歳半健診)で、接種勧奨を行い、3歳までの完了率は98.4%である。残り1.6%の中に接種忘れが数人あると考えられるので、5歳までに完了できるよう支援が必要である。		
改 善 策	今後も、乳幼児健診の機会を利用したり、個別に電話での接種勧奨・医療機関等との連携を行い接種完了できるよう支援する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	予防接種法に基づき継続実施

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	小児細菌性髄膜炎報告数(人以下)	人	2 / 3	1 / 3	2 / 2	/	0	0
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	3歳到達時接種率	%	98.5 / 95	98.5 / 98	99.3 / 98.5	/	98.5	99
		単位あたりコスト	297.0	290.1	277.1			
			/	11 /	/	小児用肺炎球菌ワクチン接種率		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	生後2か月から接種開始し、回数を重ねて接種し抗体価を上げていくことで、感染症予防・重症化予防できる重要な予防接種である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	生後2か月時から接種する予防接種を一括で、説明文を工夫して送付している。医療機関の協力もあり、接種率は98%程度と高い。予診票再発行については、コスト削減、接種勧奨の機会ともするために、来所による発行を実施している。未接種勧奨は、乳幼児健康診査を利用し実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	2か月時から97%以上の対象者が接種開始できており、感染予防・重症化予防ができています。里帰り中や、事情のある人の府外接種希望者に個別対応することにより早期に接種ができ、接種率が上がり感染予防につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	乳児期の早期に接種することで、感染・重症化予防ができています。多くの人が、生後3か月までに開始できているが、開始できていない対象者については、乳児健診(4か月児・10か月児健診)で未接種勧奨し、接種率が維持できている。接種の機会を逃さないよう、乳幼児健診(1歳半健診)で、接種勧奨を行い、3歳までの完了率は98.5%である。残り1.5%の中に接種忘れが若干あると考えられるので、5歳までに完了できるよう支援が必要である。		
改 善 策	今後も、乳幼児健診の機会を利用したり、個別に電話での接種勧奨・医療機関との連携を行い接種完了できるよう支援する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	予防接種法に基づき継続実施

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	結核予防接種事業							事業コード	410359					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進						施策コード	331					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室					所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	158	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第2期福知山市子ども・子育て支援事業計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	予防接種法													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	結核髄膜炎など、子どもの健やかな成長を脅かす病気から、命と健康を守ることができる。				
対象者	生後3か月～1歳未満の福知山市民	対象者数	636	単位あたりコスト	11.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	5,900		6,801		6,826		6,153						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		5,900		6,801		6,826		6,153						
予算財源内訳	① 一般財源	5,900		6,801		6,826		6,153						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	5,900		6,801										
	③ 執行額	5,603		6,432										
	④ 執行率	95.0%		94.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20	/	0.10	0.14	/	0.01	/						
	② 概算人件費	1,850		1,145										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,453		7,577										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	小児の結核罹患患者数	人	0	/	0	0	/	0	/	0	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	1歳到達時接種率	%	98.7	/	99.8	99.5	/	99.8	98.7	/	100
		単位あたりコスト	53.9		56.3		65.2				
			/		13		/		/		結核予防接種事業
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・生後3か月から接種開始することで、感染症予防・重症化予防できる重要な予防接種である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・郵送料のコスト削減のために、生後2か月時から開始する他の予防接種と一緒に予防接種券を送付した。 ・予防接種券再発行については、コスト削減、接種勧奨の機会ともするために、来所による発行を実施している。 ・対象者の利便性を考え、医療機関での個別接種で実施することで、対象者の都合に合わせて接種ができ、対象者の利便性につながっている。また、市外の一部医療機関とも委託契約を行い、福知山市の予防接種券を使って接種を行えるようにしている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・1歳到達時までに、99%程度の対象者が接種できており、感染予防・重症化予防につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	乳児期の早期に接種することで、感染・重症化予防ができている。 現時点では市内の大人の感染者は報告されているが、小児の結核発症は無く、感染予防ができている。 外国籍の対象者には、多言語の予防接種券、説明分を用いることで、確実に接種を勧めることができている。		
改 善 策	医療機関との連携や、未接種者には接種勧奨を行い、適切な年齢までに接種を完了できるよう支援する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	予防接種法に基づき継続実施

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☒ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・B型肝炎予防接種が継続されることで抗体保有者が多くなり、B型肝炎ウイルス感染の機会が減少することが期待できる。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・生後2か月から開始する他の予防接種と一緒に説明文を工夫し、接種計画を立てやすくした。他の予防接種の予防票に同封することで郵送料のコスト削減につなげた。 ・かかりつけ医で、安心して接種ができるよう、協力医療機関に対して、予防接種ガイドラインや福知山市予防接種取扱い手順を配布し、予防接種に関する情報提供を行った。 ・里帰り中や何らかの理由で、指定医療機関外で接種をする人に対して、適切な時期に接種できるように説明し、適切に償還払いを行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・母子感染者によるワクチン接種者数を乳児健診時に把握した。 ・医療機関と連携し、予防接種の有効性、副反応、接種計画の説明等を踏まえた接種勧奨の協力を得て、接種率を維持した。 ・海外からの転入者の接種歴を把握し、日本での継続した接種を行い接種完了できるよう、外部専門機関である予防接種リサーチセンターや京都府予防接種相談センターを利用し支援した。 ・里帰り中や何らかの事情がある場合の接種について、要望に応じることで、早期接種ができ、感染予防につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・新生児訪問での接種勧奨や里帰りでの接種(償還払いでの対応)により、予防接種開始時期を逃さずに実施できている。しかし、3回目の接種が他の予防接種時期と異なるため、健診時の接種勧奨以降も接種状況を把握し、必要時電話での未接種勧奨を行うことで期限内の接種につなげられた。 ・海外からの転入者については、外部専門機関である予防接種リサーチセンターや京都府予防接種相談センターへの相談内容をまとめることで職員間で共有することができた。 ・生後2か月から開始の予防接種が多く、接種回数、接種間隔等が異なり、保護者が予防接種についての理解ができていないことがある。		
改 善 策	・適切な時期に接種できるように、今後も医療機関との連携を図り、職員間での情報共有することで、訪問による説明や外国語にも対応できる説明書を活用し個々にあった支援ができるようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	予防接種法に基づき継続実施

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	4種混合予防接種事業							事業コード	410375							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実									
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進						施策コード	331							
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所 属 長	荒賀 正之									
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会 計	01 一般会計		決算附属資料	158		頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第2期福知山市子ども・子育て支援事業計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症(ジフテリア・破傷風・百日咳・急性灰白髄炎)から、命と健康を守る。 生後間もない時期(生後2カ月)に開始し、必要回数接種し感染予防することで、保護者の健康の保持・増進ができる。					
対象者	生後2か月から90月までの市民(年度内接種対象者:延)		対象者数	2,609	単位あたりコスト	10.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	28,977		27,862		27,559		23,662	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		28,977		27,862		27,559		23,662	
予算財源内訳	① 一般財源	28,977		27,862		27,559		23,662	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	28,977		27,862					
	③ 執行額	27,137		25,601					
	④ 執行率	93.7%		91.9%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.03	0.03	/	0.05	/	
	② 概算人件費	635		365					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,772		25,966					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額		
								決算附属資料	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	百日咳罹患患者数	人	0	/	0	0	/	0	/	0	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	3歳到達時接種率	%	97.8	/	97	98.4	/	98	99.2	/	98.5
		単位あたりコスト	280.3		275.8		258.1				
			/		17		/		/		4種混合予防接種事業
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	生後3か月から接種開始し、回数を重ねて接種し抗体価を上げていくことで、感染症予防・重症化予防でき、重要な予防接種である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	生後3か月時から接種する予防接種を一括で、説明文を工夫して送付している。医療機関の協力もあり、接種率は98%程度と高い。 未接種勧奨は、乳幼児健康診査を利用し実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	3か月時から99%以上の対象者が接種開始できており、感染予防・重症化予防ができている。里帰り中や事情のある人の府外接種に対応することにより早期に接種ができ接種率が上がり感染予防につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	乳児期の早期に接種することで、感染・重症化予防できている。 多くの対象者が、生後4か月頃までに開始できているが、開始できていない対象者については、乳児健診(4・10か月児健診)で未接種勧奨している。 追加接種の機会を逃す対象者が数人あるが、乳幼児健診(1歳半健診)で再度未接種勧奨することで、接種率が維持できている。 海外からの転入で、単独で接種済の対象者があり、4種類のワクチンの接種完了のため、転入前の接種歴(母子健康手帳に外国語で記載)を把握する必要があるケースが増加してきたが、他機関との情報連携で対応できた。 令和5年度から、国の指針に基づき、他の2か月時から接種できる予防接種と共に4種混合も生後2か月から接種できるようになった。そのことにより、開始時期には保護者・医療機関とも混乱をきさないう丁寧に周知していく。		
改 善 策	今後も、乳幼児健診の機会を利用したり、医療機関と連携を行い接種完了できるよう支援する。 多国籍言語に対応し、確実に接種できるよう個々に応じた支援を行う。 生後2か月から接種できることによる移行期の混乱を避けるため、保護者説明文の工夫と、医療機関宛説明により丁寧に周知していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	予防接種法に基づき継続実施

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	水痘予防接種事業										事業コード	410379			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331				
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所 属 長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会 計	01 一般会計		決算附属資料	158	頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第2期福知山市子ども・子育て支援事業計画					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	予防接種法														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	水痘(水ぼうそう)は、子どももののワクチン接種率を維持することで、社会全体の感染予防・感染拡大予防につなげる。						
対象者	生後12月から生後36月までの福知山市民 (延数)			対象者数	1,220	単位あたりコスト	10.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院						
事業概要 (箇条書き)	・1歳から3歳未満の間に一定期間の間隔で2回接種。水痘にかかったことがある者は対象外。 ・京都府下の指定医療機関での個別接種。 ・指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。 ・高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で実施。						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目		支出実績(R4)		主な業務内容		
	報酬、職員手当等		58		会計年度任用職員報酬、期末手当		
	需用費		7		予診票、保護者宛文書		
	役務費		1		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料		
	委託料		11,363		予防接種医療機関委託料		
	扶助費		17		指定外医療機関接種者への償還払い		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	14,528		14,282		12,412		12,052						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		14,528		14,282		12,412		12,052						
予算財源内訳	① 一般財源	14,528		14,282		12,412		12,052						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	14,528		14,282										
	③ 執行額	11,914		11,446										
	④ 執行率	82.0%		80.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.11	/	0.01	0.13	/	0.01			/				
	② 概算人件費	905		1,065										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,819		12,511										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	3歳以下の罹患者	人	6	/	15	4	/	5	1	/	5
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	3歳到達時接種率	%	97.2	/	95	96.7	/	98	97.7	/	98
	単位あたりコスト		151.8		123.2		117.2				
	2回目の接種率	%	94.4	/	80	95	/	95	93.4	/	95
		単位あたりコスト	156.3		125.4		122.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・定期接種化により、感染予防及び重症化リスクを下げるほか、ワクチン接種を受けることができない妊婦や免疫不全患者に感染を広げない効果もある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・生後2か月から開始の他の予防接種と説明書、予診票を送付することで、郵送料のコスト削減を行った。 ・ホームページ掲載、新聞掲載により接種の必要性、接種方法について周知した。 ・かかりつけ医で、安心して接種ができるよう、協力医療機関に対して、予防接種ガイドラインや福知山市予防接種取扱い手順を配布し、予防接種に関する情報提供を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・乳児健診以降の個別接種勧奨により、2回目の接種率が向上しており、重症化が予防できている。 ・医療機関と連携し、予防接種の有効性、副反応、接種計画の説明等を踏まえた接種勧奨の協力を得た。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市内においては、重症化した水痘罹患者の報告はない。 ・2回目接種については、幼児健診や2歳児歯科健診の通知に勧奨文書を同封した。また、2歳10か月時には電話による接種勧奨も行った。 ・幼児健診での受診勧奨や保育園、幼稚園、こども園に案内文書を配布し、接種率向上に努めた。 ・接種勧奨後も新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症により接種期間内に接種できないケースがあった。		
改 善 策	未接種者の保護者に対しては、担当保健師や相談員と情報共有を行い、個々に応じた支援を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	予防接種法に基づき継続実施

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	風しん予防接種費助成事業										事業コード	410380			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進							施策コード	331					
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室					所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	158	頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第2期福知山市子ども・子育て支援事業計画					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	京都府風しん予防接種助成事業実施要領 福知山市風しん予防接種助成事業実施要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	対象者が予防接種を受け、風しんの感染を予防することで、先天性風しん症候群(聴力障害、白内障、先天性心疾患)から子どもの命を守り、子どもや保護者の健康の保持・増進を図る。					
対象者	事業要件に該当する市民		対象者数	70	単位あたりコスト	60.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	468		468		457		457						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		468		468		457		457						
予算財源内訳	① 一般財源	235		235		230		230						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	233		233		227		227						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	468		468										
	③ 執行額	376		419										
	④ 執行率	80.3%		89.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.29	/	0.01	0.47	/	0.02			/				
	② 概算人件費	2,345		3,810										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,721		4,229										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	風しん予防接種助成事業補助金		種類	衛生費府補助金		実績金額	209		決算附属資料	28		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	先天性風しん症候群発症者数	人	0	/	0	0	/	0	/	0	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	接種者数	人	61	/	70	74	/	70	79	/	80
	単位あたりコスト		5.3		5.1		5.3				
	単位あたりコスト		/		21		/		/		風しん予防接種費助成事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	対象者が感染予防の機会を逃すことなく、安心して妊娠期を過ごし、出産を迎えられるために必要な事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	対象者が予防接種の必要性を理解して接種できるように、妊婦訪問や新生児訪問の機会や、健康教育の機会に個別指導をして、接種者数の増加につなげている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	対象者が予防接種を受け、風しんへの感染予防をすることで、先天性風しん症候群発症予防につながるため、有効である。風しん予防接種を実施している産婦人科に事業実施の説明文を郵送し、接種勧奨に対する協力を得て、接種者数の増加につながっている。令和4年度は福知山市内での風しん罹患者の報告はなく、先天性風しん症候群の発生はなかった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	妊婦訪問や新生児訪問、健康教育の機会に個別指導を行うことと、風しん予防接種を実施している産婦人科に接種勧奨に対する協力を得ることが有効な取り組みのため、活動実績の指標を達成できている。 対象者が接種機会を逃さないことと、対象者や対象者の家族、職場、周囲の人の感染予防の認識を高めることが課題である。		
改 善 策	本事業の啓発のため、ホームページの掲載内容や案内文書の内容について、対象者が分かりやすい内容になっているか適宜見直し、変更する。 対象者の家族や職場、周囲の人の感染予防の認識を高めるため、風しん追加的対策(風しん抗体検査・予防接種事業)と共に啓発を強化する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	先天性風しん症候群から子どもの命を守るため継続実施

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	風しん抗体検査・予防接種事業										事業コード	410381			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進							施策コード	331					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室					所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	158・160	頁
計画期間	開始年度	平成31年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	第2次福知山市健康増進計画、第2期福知山市子ども・子育て支援事業計画				R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	予防接種法														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	風しん抗体価の低い昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性の抗体保有率を引き上げ、風しんの発生、及びまん延予防し、感染拡大を防止することで、先天性風しん症候群から子どもを守り、保護者の健康保持増進につなげる。				
対象者	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性でクーポン券未使用者	対象者数	4,000	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	26,609		10,513		6,772		2,870						
	② 補正予算	△ 13,850		△ 7,663		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		12,759		2,850		6,772		2,870						
予算財源内訳	① 一般財源	8,090		1,733		4,246		1,831						
	② 国支出金	4,669		1,117		2,526		1,039						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	12,759		2,850										
	③ 執行額	6,457		1,682										
	④ 執行率	50.6%		59.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.22	/	0.03	0.24	/	0.02			/				
	② 概算人件費	1,835		1,970										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,292		3,652										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	感染症予防事業費等国庫補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	662		決算附属資料	18		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	風しん発症者数	人	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	風しん抗体価受検者数	人	1964	/	1500	573	/	2600	132	/	500
		単位あたりコスト	10.2		11.3		12.7				
		単位あたりコスト	/		23		/		風しん抗体検査・予防接種事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国の風しんの追加的対策として、定期接種を受ける機会のなかった対象者に対しクーポン券を利用して、風しん抗体検査と風しんの定期接種を全国の指定医療機関等で実施することで、風しんの抗体価を上げ、流行を防ぐことができる。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・勤務地や健診時において、抗体検査や予防接種が全国で受けられる体制を整え実施した。 ・抗体検査の結果により、抗体価の低い対象者に対して予防接種を実施することで、効果的な接種ができている。 ・特定健診の対象者への案内文に、健診時に受検できることを周知し、郵送料を削減した。 ・イベント会場やコロナ集団接種会場で啓発をした。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和3年度事業終了年度であったため、令和3年度にはクーポン券未使用者全員に対して、再度クーポン券を個別郵送している。さらに、令和4年度においても抗体検査未受検者に対して再度、受検勧奨はがきを送付した。未受検者に限定して周知がしたことは、受検者数増加に有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・福知山市内での風しん罹患報告はなかった。 ・令和3年度抗体検査未受検者全員にクーポン券を再送付しているため、令和4年度は抗体検査未受検者勧奨通知としたが、抗体検査受検者数は伸びなかった。 ・特定健診や人間ドック申込者に対して申込時に周知しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、抗体検査受検者数及び予防接種者数は見込みより大きく減少した。		
改 善 策	・未受検者及び未接種者に対して個別勧奨通知を行い、風しん抗体検査・風しん予防接種の期間延長及び必要性について周知をする。 ・特定健診や職場健診、人間ドックの場で受検ができるよう関係機関に対して引き続き周知をし、KENPOSのアプリも利用し、健康増進の一環として啓発していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	予防接種法に基づき継続実施

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☒ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業							事業コード	410387					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進					施策コード	331						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	-	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第2期福知山市子ども・子育て支援事業計画			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	予防接種で得られた免疫を骨髄移植後や治療により失った者に対して、感染症予防のための再接種に要する費用を助成することで、接種が受けやすい環境をつくり、免疫力を高め、子どもの健康の保持・増進につなげる。					
対象者	事業要件に該当する市民		対象者数	1	単位あたりコスト	745.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予 算 情 報	① 当初予算	231		231		196		194	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		231		231		196		194	
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	116		116		98		97	
	② 国支出金	0		0		0		97	
	③ 府支出金	115		115		98		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決 算 情 報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	231		231					
	③ 執行額	0		0					
	④ 執行率	0.0%		0.0%					
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.04	/	0.01	0.09	/	0.01	/	
	② 概算人件費	345		745					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		345		745					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	接種者数	人	1	/	2	0	/	2	0	/	2
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	広報を行った回数	回	2	/	2	2	/	2	1	/	2
	単位あたりコスト		5.5		0.0		0.0				
			/		25		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・骨髄移植や治療のために失った予防接種による抗体価を再接種することにより、抗体価を上げることができ、感染症から守ることができるため必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・再接種費用は、定期予防接種委託単価を上限としている。 ・医療機関や保護者からの問い合わせに対して、対象者の状況に応じた制度の説明を行っている。 ・対象者の健康状態を把握するため、大学病院の主治医と接種医療機関の医師と連絡調整を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・制度を周知し対象者を把握することで、個別支援ができ計画的な再接種につながり、感染症予防に有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・年齢が高い対象者の把握が難しい。 ・令和3年度に新規対象者に認定した者は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、体調不良により令和5年1月現在接種に至っていない。 ・令和4年度は、ホームページを見たと大学病院から問い合わせがあり、その後保護者から問い合わせがあったが、再接種が可能となったのが20歳以上であったため対象外となった事例があった。		
改 善 策	・治療中による健診未受診者等、対象者の可能性がある者に対して事業の概要を周知する。 ・個々の病状によって、再接種が可能となる時期も異なるため対象者となる20歳前での周知が必要で、今後も医療機関や教育委員会等への周知協力依頼を行う。 ・対象者は、遠方の専門病院で治療をしながら、再接種のみを本市の医療機関で行うため、スムーズに接種できるよう、対象者に認定してから接種するまでの期間、保護者と医療機関と情報連携を行う。 ・予防接種で防ぐことができる病気の免疫力が高められるよう、未接種の定期予防接種についても主治医の許可が出れば接種ができるように接種計画を立て、対象者支援を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	子どもの健康の保持・増進のため継続実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:)	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)
--------	---	---	------------------------------------	--	------------

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	乳児感染性胃腸炎罹患報告者 (サーベイランス)	人	2 / 10	3 / 10	3 / 10	/ 9	5
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	接種率(生後8月到達時)	%	96.7 / 97	98.7 / 97	98.2 / 97	/ 98	99
	単位あたりコスト		66.6	170.1	158.6		
	単位あたりコスト		/	27 /	/	ロタウイルスワクチン予防接種事	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・ロタウイルスワクチンは、初感染時の重症ロタウイルス胃腸炎を予防するため必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・生後2か月から開始する他の予防接種と説明書、予診票をまとめて送付することで、郵送料のコスト削減を行った。 ・ホームページや新聞掲載により接種の必要性、接種方法について周知した。 ・かかりつけ医で、安心して接種ができるよう、協力医療機関に対して、予防接種ガイドラインや福知山市予防接種取扱い手順を配布し、予防接種に関する情報提供を行った。 ・里帰り中や何らかの理由で、指定医療機関外で接種する人に対して、適切な時期に接種できるよう、償還払いを行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・乳児感染性胃腸炎罹患者を減少させるため、個別に接種勧奨を行い、スムーズな接種を勧めた。 ・医療機関と連携し、予防接種の有効性、副反応、接種計画の説明等を踏まえた接種勧奨の協力を得て、接種率98%以上を維持できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・生後2か月から接種する他の予防接種と同時接種できるよう、他の予防接種と同時に案内文書を送付することで予防接種への意識向上につながった。 ・他の予防接種に比べ、接種期間が短いため、新生児訪問時や乳児健診時までに未接種者の状況を把握することが難しい場合がある。		
改 善 策	・新生児訪問や乳児健診の機会に母子健康手帳で接種履歴を確認し、未接種の場合は予防接種法で定められた期間に接種が完了するよう、個別に接種勧奨を行う。 ・予診票発送前に、対象者と関わりのある担当保健師や相談員と情報共有を行い、必要時主治医と連携を取り、個々に応じた支援を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	予防接種法に基づき継続実施

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福祉医療費(ひとり親)支給事業										事業コード	430301				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀正之							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	112		頁
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況				
根拠法令等	福知山市福祉医療給付事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	ひとり親家庭の児童及びその親に対して医療費を支給し経済的負担を軽減するとともに、子どもや保護者の健康の保持・増進を図る。					
対象者	ひとり親医療受給者		対象者数	1,621	単位あたりコスト	29.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	49,476		49,862		50,472		50,468						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		49,476		49,862		50,472		50,468						
予算財源内訳	① 一般財源	24,911		25,105		25,411		25,431						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	24,565		24,757		25,061		25,037						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 1,789		△ 3,507										
	② 配当予算	47,687		46,355										
	③ 執行額	47,687		46,108										
	④ 執行率	100.0%		99.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.04	/	0.26	0.07	/	0.28	/						
	② 概算人件費	970		1,260										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		48,657		47,368										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	福祉医療費助成事業(ひとり親)		種類	民生費府補助金		実績金額	22,751		26	頁		
			福祉医療審査支払手数料(ひとり親)			民生費府補助金			485				決算附属資料	26
			ひとり親医療費返還金			雑入			13					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	期限内に更新手続を行った人	人	741	/	0	711	/	775	610	/	742
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	更新案内回数	回	2	/	0	3	/	2	2	/	0
	単位あたりコスト		24486.5		15895.7		23054.0				
	単位あたりコスト		/		29		/		福祉医療費(ひとり親)支給事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・京都府福祉医療助成事業費補助金要綱に基づく事業。 ・ひとり親家庭の医療費負担を軽減することができる。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・毎年所得により審査し、制限額以下のひとり親世帯が対象となっている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・ひとり親家庭の医療費助成は、経済的負担を軽減する上で有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・京都府の制度であるため、府の実施要綱に基づき、ひとり親家庭の親と子の医療費を助成することで経済的負担を軽減することができている。 ・保険適用分の医療費が無料となることから、頻回受診が懸念される。		
改 善 策	・京都府の制度であるため、府の補助要綱に基づき、適正に事業を実施する。 ・必要かつ適正な受診につながるよう制度理解を図るチラシ等で周知を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	府の補助要綱に基づく事業であるため、現行のとおり実施。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	特別児童扶養手当等事務事業								事業コード	430310				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進						施策コード	331					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室					所属長	荒賀正之						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	140	頁
計画期間	開始年度	昭和39年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	京都府から受託している特別児童扶養手当等事務事業を実施し、安心して出産、子育てができる環境の充実を図る。				
対象者	特別児童扶養手当受給資格者	対象者数	177	単位あたりコスト	10.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	389		356		343		437			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		389		356		343		437			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		91			
	② 国支出金	389		356		343		346			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	113		△ 13							
	② 配当予算	502		343							
	③ 執行額	478		343							
	④ 執行率	95.2%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.11	/	0.00	0.18	/	0.00			/	
	② 概算人件費	880		1,440							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,358		1,783							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	特別児童扶養手当事務		種類	民生費国庫委託金		343		24	頁
						実績金額		決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	所得状況届を期限内に提出した人	人	164	/	163	151	/	164	154	/	154	0
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	未提出者への督促	回	2	/	2	2	/	2	2	/	2	0
		単位あたりコスト	180.5		239.0		171.5					
			/		31		/		/		特別児童扶養手当等事務事業	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・京都府の法定受託事務である。 ・心身に中程度以上の障害のある児童を家庭で養育や看護をされている保護者に支払われる。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・毎年所得により審査し、制限額以下の世帯が対象となっている。 ・予算の執行に当たっては、コスト削減や事務の効率化を図っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・事務事業という性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・受給者が年1回所得状況届を市へ提出、京都府に進達することにより手当が支給されるため、円滑かつ速やかに進達事務を進めることにより受給者に手当が適切に支給されている。 ・受託事務であるため、京都府と連携しながらの事務となる。		
改 善 策	・国の制度であるため、京都府と連携しながら、事務を進める。 ・京都府への進達は、不備等で返戻されることないよう慎重に確認をし、かつ速やかに行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	国からの受託事業であるため、現行のとおりに実施。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	助産委託事業							事業コード	430315					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進						施策コード	331					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室					所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計	決算附属資料	146	頁
計画期間	開始年度	昭和45年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	児童福祉法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対して助産施設において助産を実施することで、母子の健康の保持・増進を図る。					
対象者	生活保護世帯及び住民税非課税世帯の妊産婦		対象者数	3	単位あたりコスト	871.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	1,380		1,380		1,380		1,500					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,380		1,380		1,380		1,500					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	343		343		343		373					
	② 国支出金	690		690		690		750					
	③ 府支出金	345		345		345		375					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	2		2		2		2					
決 算 情 報	① 流充用額	396		95									
	② 配当予算	1,776		1,475									
	③ 執行額	1,776		1,475									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02	/	0.04	0.13	/	0.04			/			
	② 概算人件費	260		1,140									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,036		2,615									
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	助産施設		種 類	民生費国庫負担金		1,002		16			
			助産施設			民生費府負担金		368				決算附属資料	24

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	助産制度利用者の安全な助産が行われた率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	助産による出産人数	人	1	/	4	4	/	3	3	/	3
	単位あたりコスト		422.0		444.0		492.0				
	単位あたりコスト		/		33		/		/		助産委託事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・生活保護世帯及び市民税非課税世帯の妊産婦の安心・安全な出産のための制度であり、市の福祉として必要不可欠な制度である。 ・経済的理由で病院に入院して出産することが難しい妊婦が、助産制度を利用することにより安全に出産することができ母子の健康の保持・増進につながる。 ・経済的な理由で出産をあきらめる人が減少する。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・利用者世帯の所得の状況に応じて負担金を徴収している。 ・生活保護法による出産扶助は他法優先のため、本事業の利用が優先される。 ・出産にかかる費用として最低限度の扶助を原則として実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・助産施設に措置した妊婦は全て助産制度を利用し出産している。 ・生活困窮世帯が安心して出産できるよう必要に応じて専門職が相談支援を行っている。 ・出産後も安心して子育てできるよう専門職が見守り・支援を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	評価 ・令和4年度は3人の対象世帯に対し助産を実施した。 課題 ・本事業の対象世帯は、経済的困窮をはじめ、出産後の生活や子育てをする上でさまざまな課題をもつ場合が多い。		
改 善 策	本制度の利用を必要とする子育て家庭について、妊娠を機に事業の利用に留まらず、その後の包括的、継続的な支援へつなげていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和6年度も引き続き、対象家庭に対し、本事業の利用にとどまらず、その後の包括的、継続的な支援へつなげていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	母子生活支援委託事業										事業コード	430316				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計		決算附属資料	146		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	18歳未満の子どもを養育している配偶者のいない母、又はこれに準ずる事情のある母とその子どもを入所させ、心身の安全を確保し、課題を抱える母子の自立の促進のために、その生活を支援することを目的とする。					
対象者	制度申請者		対象者数	10	単位あたりコスト	1,378.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	7,648		12,964		13,948		19,422			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		7,648		12,964		13,948		19,422			
予算財源内訳	① 一般財源	1,941		3,270		3,486		4,895			
	② 国支出金	3,804		6,462		6,974		9,684			
	③ 府支出金	1,902		3,231		3,487		4,842			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	1		1		1		1			
決算情報	① 流充用額	5,162		△ 95							
	② 配当予算	12,810		12,869							
	③ 執行額	12,810		11,762							
	④ 執行率	100.0%		91.4%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.19	/	0.07	0.20	/	0.17	/			
	② 概算人件費	1,695		2,025							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,505		13,787							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	母子生活支援施設		種類	民生費国庫負担金		6,258		16	頁
			母子生活支援施設			民生費府負担金		2,923			
			母子生活支援施設(自己負担金)			民生費負担金		31			
						実績金額		決算附属資料		24	
										8	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	制度利用者の自立	%	20	/	100	50	/	100	50	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	制度利用世帯	世帯	5	/	1	4	/	1	3	/	1
	単位あたりコスト		2435.2		3202.5		3920.7				
	単位あたりコスト		/		35		/		/		母子生活支援委託事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・DV被害等を受けた母子にとっては、最後の砦としての機能を持つことから、面前DV通告などが増加傾向にある現状において、制度を維持することが社会的に求められている。 ・児童福祉法に基づきに市町村の措置により入所させる事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・施設入所経費について扶助を行う制度で、他に代替手段がないが、所得の状況に応じて入所者から負担金を徴収している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・母子と一緒に生活しつつ共に支援を受けることができる唯一の児童福祉施設であり、DV被害者への支援、母親に対する支援、子どもに対する支援、親子関係再構築支援等の丁寧な支援が受けられ、世帯の自立に有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	評価 ・令和4年度は、施設との連携および定期的な面談を実施し、1家庭の退所(自立)となった。入所中に面談を継続して母子の現状を把握し、施設と連携しながら自立に向けての支援ができた。 課題 ・DVからの避難先として入所する場合が多く、利用者数の目標は立てにくい。 ・DVや児童虐待の背景に隠れている、個々の能力や母子関係等の複雑な課題が母子の自立を妨げている。		
改 善 策	複雑な課題を抱える母子の自立に向けて、定期的な面談や関係機関との連携・情報共有により、母子の安全確保、心身の健康管理、計画的な支援を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	DV被害等を受けた母子にとっては、最後の砦としての機能を持つことから、面前DV通告などが増加傾向にある現状において、今後も制度を維持することが社会的に求められている。令和6年度においても委託先と連携し、制度利用から自立に向けての支援を行っていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子ども政策室一般管理事業										事業コード	430321				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀正之							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	140・142		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	子どもや保護者の健康の保持・増進するための子育て支援事業を円滑に執行するための事務的経費。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,344		3,812		3,812		11,935				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		4,344		3,812		3,812		11,935				
予算財源内訳	① 一般財源	4,344		3,812		2,671		2,833				
	② 国支出金	0		0		1,141		9,102				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	932		538								
	② 配当予算	5,276		4,350								
	③ 執行額	5,044		4,332								
	④ 執行率	95.6%		99.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.13	/	0.00	0.11	/	0.00			/		
	② 概算人件費	1,040		880								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,084		5,212								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	児童虐待・DV対策総合支援事業		種類	民生費国庫補助金	実績金額	1,310		決算附属資料	18	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	【定性的評価】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	予算執行率	%	87.5	/	100	95.6	/	100	99.6	/	100
	単位あたりコスト		-		52.8		43.5				
	単位あたりコスト		/		37		/		/		子ども政策室一般管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	子育て支援事業を円滑に行うため、また保護者が各種制度を利用するにあたり漏れなく、遅滞なく手続きを進めるため必要な事業である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事務用品等は必要最低限の発注にし、郵送は誤送付などで余分な送付がないよう慎重に行っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	子育て支援事業を円滑に行うため、また保護者が各種制度を利用するにあたり漏れなく、遅滞なく手続きを進めるため必要な事業である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	各事業の通知・案内等を遅滞なく送付することができ、予定外の事態が起こっても本事業を活用して対処ができる。【定性的評価】国の進める子育てワンストップサービスの導入により、現在郵送している通知等を電子データで市民へ届ける必要が出てくる。		
改 善 策	国の進める子育てワンストップサービスの導入により、現在郵送している通知等を電子データで市民へ届けることになれば郵送料等の削減につながるかと考えるが、サービスが普及するまでは当面、今の事務手続きで進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	子ども政策室における事務経費。 各事業の通知・案内等を遅滞なく送付することができ、予定外の事態が起こっても本事業を活用して対処を行っていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子育て短期支援事業							事業コード	430329								
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実										
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進						施策コード	331								
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	荒賀 正之										
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	142		頁	
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第2期福知山市子ども・子育て支援事業計画				R5現在の状況		継続中			
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、当該児童を乳児院又は児童養護施設において一定期間(原則7日間以内)養育することにより、当該児童及びその家庭の福祉の向上を図る。				
対象者	0歳から小学校6年生までの児童のうち保護者がサービスを希望する者	対象者数	10	単位あたりコスト	45.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	81		81		81		476					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		81		81		81		476					
予算財源内訳	① 一般財源	27		27		27		156					
	② 国支出金	27		27		27		160					
	③ 府支出金	27		27		27		160					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	81		81									
	③ 執行額	2		1									
	④ 執行率	2.5%		1.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.09	/	0.02	0.05	/	0.02	/					
	② 概算人件費	770		450									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		772		451									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	利用者数	人	1	/	6	0	/	6	0	/	6
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	委託業者数	件	3	/	3	3	/	3	3	/	3
	単位あたりコスト		6.0		0.7		0.3				
	単位あたりコスト		/		39		/		/		子育て短期支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・児童の養育が一時的に困難な保護者の訴えにより、児童養護施設で一定期間児童を預かりができるよう、問い合わせや相談に対応した。 ・この事業は、児童の養育、保護の観点で宿泊を伴うものであり、専門施設である児童養護施設と委託契約を行い児童の保護に努めている。また、当市に児童養護施設がないため、当市から近い舞鶴市や京丹後市の児童養護施設と連携している。 ・事前の計画的な相談は必要だが、児童を安心、安全に保護できる事業である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・他の一時預かり事業や子育て援助活動支援事業との連携等、関連サービスとの十分な調整を行いコスト削減に努めた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・児童の養護が一時的に困難となった場合に、子育て短期支援事業が利用できるように問い合わせや相談に対応した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・利用の問い合わせや相談はあるが、コロナ禍であり施設側が他市からの受け入れができない時期もあった。その場合は、他の一時預かり事業である子育て援助活動支援事業等と連携しながら調整を行った。 ・問い合わせや相談は一定数あるが、利用につながりにくい要因は、他市にしか児童養護施設がなく保護者が児童の送迎をする必要があることや、利用調整が必要であり急な相談には対応できないこと、また、施設内で児童の体調不良や怪我等により病院受診が必要な場合に保護者の引き取りが必要であることがあげられる。		
改 善 策	・国の改正により、京都府において本事業における里親の活用を検討中であり、今後動向を見ながらより利用しやすい制度となるよう検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	京都府における里親活用の動向によって制度変更を実施するが、当面現行制度のまま事業を進める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	子育て世代包括支援センター事業(母子保健型)										事業コード	430344			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331				
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	168	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第2期福知山市子ども・子育て支援事業計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	母子保健法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・全ての子育て家庭が、妊娠期から安全に安心して子育てができるよう、全ての子育て家庭の情報を一元化した「子育て総合相談窓口」に、多様な分野の専門職を配置し、関係機関と連携して子どもや保護者を伴走型で支援することで、妊娠期から子どもの自立期に至るまで、切れ目ない子育て支援を包括的に展開する。 ・産後のメンタル不調の改善や虐待の未然防止につなげる。					
対象者	18歳以下の子どもがいる家庭		対象者数	12,658	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,156		7,801		2,939		14,988				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		7,156		7,801		2,939		14,988				
予算財源内訳	① 一般財源	3,155		2,667		720		11,948				
	② 国支出金	2,225		3,965		1,630		2,585				
	③ 府支出金	1,776		1,169		589		383				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		72				
決算情報	① 流充用額	0		△ 359								
	② 配当予算	7,156		7,442								
	③ 執行額	5,601		6,279								
	④ 執行率	78.3%		84.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.59	/	0.15	0.94	/	0.12			/		
	② 概算人件費	13,095		7,820								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,696		14,099								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	2,850		18	頁
			母子保健衛生費国庫補助金			衛生費国庫補助金			450			
			子ども・子育て支援交付金			衛生費府補助金			762			
								決算附属資料		18		
										28		

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	産後十分なケアを受けたと感じる産婦の割合	%	87	/	90	87.9	/	90	87.9	/	90
	生活保護受給世帯の子どもの高等学校進学率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	養育支援訪問件数	件	1541	/	1400	1535	/	1500	1405	/	1500
	単位あたりコスト		3.8		3.6		4.5				
	支援プラン作成件数(実)	件	312	/	150	387	/	150	455	/	150

子育て世代包括支援センター事業(母子保健型)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・産前産後を中心に妊産婦の心身の不調、家族等からの支援が受けられない人を対象とした専門職による支援は市民のニーズが高い。 ・妊娠届出や出生数の全数把握ができる行政だからこそ、スピーディーに対応ができる。そのため、全てを民間事業者に委託し実施することは難しい。ケースによっては、医療機関等の関係機関と連携し効果的に、支援を行っている。 ・産後のメンタルの不調や虐待の未然防止につなげる重要な役割を担っており、優先度の高い事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・個々の家庭状況に応じた寄り添い支援は、時間と労力を要するが、行政として必要な支援であると考ええる。 ・受益者負担をとるべき事業については、所得に応じた料金設定を行っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・府下でも本市が先行して行っており、実情に応じた活動実績、成果目標の設定が行えている。 ・今後は、自立期までの切れ目ない支援の実施による成果目標として、高等学校進学率だけではなく、高等学校の卒業率、就労率を把握する。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・妊娠届出時の面談で得た情報をもとに、個々の家庭の状況に応じた支援を提供することができた。 ・子ども政策室は「要保護児童対策地域協議会調整機関」「家庭児童相談室」「母子保健」「子育て世代包括支援センター」の機能を兼ね備えており、子育て家庭を支援する専門職が集約されているため、必要に応じて助産師・保健師・栄養士・社会福祉士など多様な分野の専門職がチームを組んで、医療機関など関係機関と連携を図り、スピーディーで質の高い支援を提供することができた。 ・より早期の丁寧な支援は、子育て家庭の養育能力の向上、産後うつ等のメンタル不調の改善につながり、長期的な訪問等頻回な支援を継続しなくてもよくなるケースの割合が増えた。 ・産婦健診時の「産後うつスクリーニング」実施により、リスクが高い産婦について医療機関から情報提供されるようになった。情報に基づき、実施する早期の家庭訪問や産後ケア事業、養育支援訪問などにより、産婦の体力回復と赤ちゃんのいる生活に順応できるよう支援することで、産婦が心身ともに回復していく様子を見守ることができた。 ・年々、出生数は減っているが「産後うつスクリーニング」等の結果でリスクが高いと判定される産婦が増えている。産婦の心身不調の軽減を図ることができるよう、専門職による産後の支援を丁寧に行い、「産後十分なケアを受けたと感じる産婦の割合」が90%を超えることを目指す。 ・「子育て世代包括支援センター」の対象を自立期(概ね18歳)までとし、高等学校との連携を強化したことにより、中退などの状態に至る前に早期から自立に向けた支援が行えた。 ・子育て世代包括支援センターの保健師が令和4年度に1人減となったため、養育支援訪問数や支援プラン作成件数が減少している。支援が必要なケースは増加傾向にあるため、マンパワーの確保が必要。		
改 善 策	・ハイレスクアプローチと、子育て世代包括支援センターが目指すポピュレーションアプローチのバランスのとれた支援のために、今後も引き続き、地域やNPO法人など、行政以外との連携を充実させる。 ・全ての子育て家庭を漏れ落とさず支援する体制を充実させるため、人材確保、人材育成を実施する。 ・「助産師相談日」の回数や助産師の出務人数、養育支援訪問によるフォローの在り方について検討しながら、ケースの状況に合った支援を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	子ども家庭センターの設置にかかる人員増員とあわせて寄り添った支援を実施する。 また、産婦の心身負担の軽減を図るために、産後ケアの拡充を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	京都子育て支援医療費支給事業										事業コード	430501				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀正之							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	112・114		頁
計画期間	開始年度	平成5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況				
根拠法令等	福知山市京都子育て支援医療費事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	京都府の医療制度である「京都子育て支援医療費支給事業」を実施し、安心して出産、子育てできる環境の充実を図る。					
対象者	0歳から中学校3年修了までにある乳幼児、児童、生徒		対象者数	9,558	単位あたりコスト	17.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	155,240		147,217		172,605		205,858						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		155,240		147,217		172,605		205,858						
予算財源内訳	① 一般財源	78,331		74,395		86,883		102,954						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	76,909		72,822		85,722		102,904						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	3,005		14,948										
	② 配当予算	158,245		162,165										
	③ 執行額	158,187		161,695										
	④ 執行率	100.0%		99.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.09	/	0.10	0.22	/	0.10	/						
	② 概算人件費	970		2,010										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		159,157		163,705										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	京都子育て支援医療費助成事業		種類	民生費府補助金		実績金額	78,279		決算附属資料	26		頁
			京都子育て支援医療審査支払手数料			民生費府補助金			778			26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	助成額	千円	129310	/	150168	155378	/	152112	159759	/	144174	/	159041	0
				/			/			/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	制度利用件数	件	45895	/	42834	51460	/	49579	56034	/	48560	/	56034	0
		単位あたりコスト	2.9		3.1		2.9							
			/		43		/				京都子育て支援医療費支給事業			
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・京都府福祉医療助成事業費補助金要綱に基づく事業。 ・医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・子どもの医療費助成は子育て世帯の経済的負担を軽減しており、有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい、現制度の中で必要な医療に対し必要な支援ができています。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	・医療費の心配をすることなく、医療機関を受診することができることは、早期の受診により症状の重症化を防ぎ、安心・安全な子育て環境が整っていると言える。 ・京都府の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。 ・子どもの医療費の更なる負担軽減や無料化の要望を受けることがある。		
改 善 策	・令和5年9月診療分から入院外医療費（1医療機関1月200円）の対象年齢が小学6年生まで拡大される。 ・限られた予算の中で京都府の医療費助成制度との兼ね合いも含め、今後も支援内容について京都府への要望や市独自制度（ふくふく医療）の検討を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	府の補助要綱に基づく事業であるため、現行のとおり実施。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	未熟児養育医療給付事業										事業コード	430502				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀正之							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	114		頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市未熟児養育医療給付事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	身体が発育が未熟なまま出生した、入院が必要な新生児の医療費などを公費で負担することで、乳児の健やかな成長を支援し、世帯の経済的負担を軽減する。					
対象者	身体が発達が未熟なまま出生した入院が必要な新生児		対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	6,012		6,157		4,813		4,969				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		6,012		6,157		4,813		4,969				
予算財源内訳	① 一般財源	2,546		2,698		1,216		1,255				
	② 国支出金	2,310		2,304		2,394		2,472				
	③ 府支出金	1,155		1,152		1,197		1,236				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1		3		6		6				
決算情報	① 流充用額	△ 1,031		299								
	② 配当予算	4,981		6,456								
	③ 執行額	4,834		6,409								
	④ 執行率	97.0%		99.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.04	/	0.00			/		
	② 概算人件費	240		320								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,074		6,729								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	未熟児養育医療給付事業		種類	民生費国庫負担金		実績金額	2,299	決算附属資料	16	頁
			未熟児養育医療給付事業			民生費府負担金			1,157		24	
			未熟児養育医療給付事業自己負担金			雑入			115		48	

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	受給者数	人	34	/	17	17	/	12	48	/	15	42	0
			/		/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	医療費助成額	千円	9370	/	3616	3498	/	3498	4998	/	4608	4788	0
		単位あたりコスト	0.9		1.4		1.3						
			/		45		/		/		未熟児養育医療給付事業		
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国の補助要綱に基づく事業。 ・医療費と入院食事代を助成することで、経済的負担を軽減することができる。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・所得に応じた自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・未熟なまま出生した乳児に必要な医療費を給付する事業として、有効である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	・身体の発育が未熟なまま出生した、入院が必要な新生児の医療費などを公費で負担し、保護者の経済的負担を軽減した。 ・国の補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。 ・対象者の把握が難しく制度のことを知らなかったというようなことがないよう周知する必要がある。		
改 善 策	市のホームページや広報誌、SNSなどを活用し周知を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	国の補助要綱に基づく事業であるため、現行のとおり実施。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自立支援医療(育成医療)給付事業							事業コード	430503					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進						施策コード	331					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	荒賀正之							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	114	頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	身体に障害のある児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童に対して、症状の改善や効果が期待できる治療費を給付し、安心して出産、子育てができる環境の充実を図る。						
対象者	身体に障害のある児童、又放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童		対象者数	-		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,600		1,186		1,230		1,227			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		1,600		1,186		1,230		1,227			
予算財源内訳	① 一般財源	412		304		315		315			
	② 国支出金	792		588		610		608			
	③ 府支出金	396		294		305		304			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	△ 587		△ 135							
	② 配当予算	1,013		1,051							
	③ 執行額	1,013		1,046							
	④ 執行率	100.0%		99.5%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.04	/	0.00	/			
	② 概算人件費	240		320							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,253		1,366							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	自立支援医療(育成医療)給付事業		種類	民生費国庫負担金		502		16	頁
			自立支援医療(育成医療)給付事業			民生費府負担金		260			
						実績金額				決算附属資料	24

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	負担軽減額	千円	510	/	1610	1005	/	1584	981	/	1176
			/		/		/		/		0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	制度利用者数	人	11	/	140	9	/	108	15	/	85
		単位あたりコスト	46.8		112.6		69.7				
			/		47		/		自立支援医療(育成医療)給付事業		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国の補助要綱に基づく事業。 ・治療費を給付することで、経済的負担を軽減することができる。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・所得に応じた自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・障害などを改善する治療費を軽減することは有効である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	・症状の改善や効果が期待できる治療費を給付することで、子どもの症状の改善や保護者の経済的負担を軽減することができた。 ・国の補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。 ・対象者の把握が難しく制度のことを知らなかったというようなことがないよう周知する必要がある。		
改 善 策	市のホームページや広報誌、SNSなどを活用し周知を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	国の補助要綱に基づく事業であるため、現行のとおり実施。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	不妊治療費助成事業							事業コード	430505						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実								
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進						施策コード	331						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	荒賀 正之								
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	154	頁
計画期間	開始年度	平成15年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	第2期福知山市子ども・子育て支援事業計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市不妊治療費助成事業実施要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	不妊治療を受けている夫婦に対し、その治療に要する費用の一部(限度額内)を助成し、経済的、精神的な負担の軽減をはかる。					
対象者	不妊治療を受けている夫婦(事実婚を含む)		対象者数	421	単位あたりコスト	27.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	6,207		5,747		20,462		16,363						
	② 補正予算	0		17,672		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		6,207		23,419		20,462		16,363						
予算財源内訳	① 一般財源	4,181		16,311		13,647		10,911						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	2,026		7,108		6,815		5,452						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	6,207		23,419										
	③ 執行額	5,006		9,515										
	④ 執行率	80.7%		40.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.31	/	0.01	0.27	/	0.02			/				
	② 概算人件費	2,505		2,210										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,511		11,725										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	不妊治療給付事業助成事業		種類	衛生費府補助金		実績金額	2,527		決算附属資料	28		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	不妊治療申請延件数	件	171	/	260	159	/	260	150	/	270
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	広報、周知回数	回	1	/	5	6	/	7	14	/	8
		単位あたりコスト	5960.0		834.3		679.6				
			/		49		/		/		不妊治療費助成事業
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和4年4月から保険適用範囲が拡大されたが、複数回にもわたる不妊治療の経済的負担は大きい。子どもがほしいと望む夫婦にとって不妊治療にかかる費用助成に対するニーズは高く、少子化対策としても必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	不妊治療については不安や悩みを抱えながら取り組む人が多いため、申請時には、制度について丁寧に説明し理解を得るようにしている。必要な場合は各医療機関と連携し、対象者の治療状況を踏まえた説明ができるよう努めている。 郵送による申請も受け付け、市民の負担を減らし、安心して事業を利用できる体制を整えている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	治療費の自己負担額に対して京都府不妊治療等給付事業助成費補助金交付要綱が補助対象とする助成率、上限額より高い助成内容とすることで、治療による精神的負担、経済的負担の軽減につなげられている。 目標値に比較し成果実績が少ないが、本制度により治療を開始したり継続できる人は維持できているため有効といえる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	事業の周知をはかるため、事業内容について新聞や子育てガイドに掲載している。 治療者のうち妊娠に繋がっている状況があるが、不妊治療は精神的負担を伴う治療であり、制度を利用した人のうち出産につながった人の数値を表すことは当事者にとって精神的負担の増大につながる恐れがあるため、具体的な数値は表していない。 令和4年度から保険適用対象となる治療が拡大されたことに伴い予算を拡大したが、予算執行率は50%に満たなかった。これは、妊娠・出生数減少という社会背景が考えられるが、不妊治療を受けた人全てが本事業の利用につながるよう、事業の周知を行う必要がある。		
改 善 策	不妊治療を受けたすべての人が助成制度を利用できるようにするため、医療機関に周知の協力を得る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	治療が必要な人全てが本制度を利用し、経済的な負担が軽減する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ふくふく医療費支給事業										事業コード	430510				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進							施策コード	331						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀正之							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	114		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市ふくふく医療費支給事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	児童を監護している保護者の、医療費の負担軽減を図り、児童の健康の保持及び増進に寄与する。					
対象者	3歳から中学校3年修了までにある乳幼児、児童、生徒		対象者数	7,736	単位あたりコスト	4.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	28,430		29,012		44,514		22,898				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)	28,430		29,012		44,514		22,898				
予算財源内訳	① 一般財源	28,430		15,384		44,514		22,898				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		13,628		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
	決算情報	① 流充用額	3,381		2,155							
② 配当予算		31,811		31,167								
③ 執行額		27,294		30,616								
④ 執行率		85.8%		98.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.09	/	0.10	0.22	/	0.10			/		
	② 概算人件費	970		2,010								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		28,264		32,626								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	ふくふく医療費支給事業(きょうと地域連携交付金)			種類	民生費府補助金		8,277		26	頁
							実績金額					
									決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	負担軽減額	千円	21245	/	28371	23062	/	23579	26241	/	22665
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	利用件数	件	56492	/	66862	60953	/	60789	66000	/	59338
	単位あたりコスト		0.4		0.4		0.5				
	単位あたりコスト		/		51		/		/		

ふくふく医療費支給事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・子どもの医療費助成は子育て世帯の経済的負担を軽減しており、有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・3歳以上中学卒業までの児童の医療費について負担を軽減することが出来た。 ・医療費用の心配をすることなく、医療機関を受診することができることは、早期の受診により症状の重症化を防ぎ、安心・安全な子育て環境が整っていると言える。 ・子どもの医療費の更なる負担軽減や無料化の要望を受けることがある。		
改 善 策	・京都府の京都子育て支援医療費助成事業において、令和5年9月診療分から入院外医療費(1医療機関1月200円)の対象年齢が小学6年生まで拡大されるのに合わせて、ふくふく医療において以下の拡充を行う。 ①中学生の入院外医療費の自己負担額を1医療機関1月200円に。 ②高校生の入院医療費の自己負担額を1医療機関1月200円とし、申請により超える分を払い戻しする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和5年度拡充済み。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	妊産婦健康診査事業							事業コード	430511							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実									
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進					施策コード	331								
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	荒賀 正之									
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	168		頁
計画期間	開始年度	平成9年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第2期福知山市子ども・子育て支援事業計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	母子保健法、子ども・子育て支援法、福知山市妊産婦健康診査事業実施要綱、京都府多胎妊婦健康診査事業補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	妊娠初期からの定期受診や歯科健康診査を受けることにより、妊娠、出産、子育て期を安心して過ごせるよう支援する。また、産婦健康診査の実施により、産後初期の母子に対する支援を強化し、産後うつの予防や新生児への虐待の未然防止を図る。多胎妊婦には、妊婦健康診査受診券を追加して交付し、安心して出産できるよう医療機関と連携し支援を行う。 令和5年度から、低所得者の経済的負担軽減を図るため、初回産科受診料を助成する。また、対象妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげる。					
対象者	福知山市に住民票がある妊産婦		対象者数	1,903	単位あたりコスト	29.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	62,663		61,914		59,533		57,380	
	② 補正予算	0		△ 4,200		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		62,663		57,714		59,533		57,380	
予算財源内訳	① 一般財源	59,426		54,707		56,472		54,914	
	② 国支出金	3,057		2,934		2,987		2,466	
	③ 府支出金	180		73		74		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流用額	0		0					
	② 配当予算	62,663		57,714					
	③ 執行額	57,918		53,891					
	④ 執行率	92.4%		93.4%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.11	/	0.44	0.19	/	0.30	/	
	② 概算人件費	1,980		2,270					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		59,898		56,161					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	母子保健衛生費国庫補助金			種類	衛生費国庫補助金		2,930	
		多胎妊婦健康診査支援事業費補助金				衛生費府補助金		43	
						実績金額		決算附属資料	
								18	
								28	
								頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	4MCIにおいて虐待項目にチェックした人の割合	%	8.6	/	10	9.1	/	10	6.2	/	10
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	産婦健康診査受診率(2週間)	%	82.7	/	85	86.7	/	85	84.2	/	88
		単位あたりコスト	705.4		668.0		640.0				
	妊娠届出以降定期的に受診していない人	人	0	/	0	0	/	0	0	/	0
		単位あたりコスト	0.0		0.0		0.0				妊産婦健康診査事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	妊婦健康診査を公費負担することで、全妊婦が定期的に受診でき、妊娠届け出無しでの出産がほとんどなくなっていることから、全ての妊婦が安全に安心して出産を迎えるために必要な事業である。また、産婦健康診査についても、産後初期の母に対する支援を強化し、産後うつや新生児への虐待を未然に防止するために必要な事業である。また、多胎妊婦は単胎妊婦に比べ早産や妊娠合併症のリスクが高いため、助成回数を増やし早期から管理していくことで、安全な妊娠・出産につながり、多胎妊婦への追加健康診査は必要である。低所得者に対しては、経済的負担軽減を図るとともに、対象妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげることができる。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	産科医療機関の協力もあり、早期の妊娠届出、定期的な妊婦健康診査の受診が可能となっている。医療機関の方針や、産婦の状況により、2週間健診のみ、または1か月健診のみを受診する人もあるが、2週間健診の受診率は増加している。健康診査単価は京都府と京都府医師会が協議され決定したものであり、京都府下一律である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	京都府下統一で契約されている事業であり、府内医療機関で受診券は使用できる。妊娠初期の届出、定期受診につながるため有効である。今後も、医療機関と連携を図り、妊産婦が安心して過ごせるよう取組む。 産後のフォローの必要な対象者には、受診医療機関から情報提供を受け、早期に対応できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度、妊婦(在住は他市)の諸事情により分娩後の届け出が1件(産婦受診券のみ交付)あった。妊娠届出時に妊婦相談票により必要な情報収集を行うと共に、専門職が個別面談を特に丁寧に行い、個々に応じた相談支援を行っている。また医療機関をはじめ関係機関と十分に連携を図り、妊婦健康診査の受診勧奨や助産師・保健師による必要な支援(家庭訪問、電話)を提供できている。支援が必要な妊婦についてはケアプランを作成し、妊娠期から子育て期まで、関係機関が切れ目ない支援を提供する仕組みの構築ができています。生後4か月児対象の乳児健康診査問診票で、虐待項目にチェックした人の割合は、6.2%であった。医療機関での管理・連携体制も構築できており、今後も健康診査や家庭訪問で更なる支援の充実を図り対応をしていく必要がある。産婦健康診査については、産後うつや虐待の未然防止を目指した丁寧な支援につながっている。84.2%程度の産婦が2週間健康診査を受診し、産後早期から、対応が必要な産婦について、府内の医療機関から情報提供を受けるシステムを構築できており、医療機関と連携して丁寧な支援につながっている。 他府県での受診者には償還払いで、健康診査費用を返金する制度も構築され、里帰り先や、希望する医療機関で、安心して出産・育児ができていると思われる。妊婦歯科健康診査においても、医療機関の協力もあり、受診率は維持できている。		
改 善 策	国の指針に沿った産婦健康診査の実施を他府県の医療機関に求める場合もあるが、説明を丁寧に行い、安心して産後を過ごすことができるよう、実施依頼していく。 低所得者の妊婦への初回産科受診料の助成を開始することで、経済的負担軽減を図るとともに、対象妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげられるよう対応する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	妊娠、出産期を安心、安全に過ごすため必要な事業である。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業										事業コード	430515				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀正之							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	114		頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	小児慢性特定疾病にかかり、医療費支給認定を受けている方に、必要に応じて日常生活用具を給付し、安心して出産、子育てできる環境の充実を図る。				
対象者	小児慢性特定疾病承認児童		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	171		171		195		195					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		171		171		195		195					
予算財源内訳	① 一般財源	86		86		98		98					
	② 国支出金	85		85		97		97					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 155		0									
	② 配当予算	16		171									
	③ 執行額	16		150									
	④ 執行率	100.0%		87.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.04	/	0.00			/			
	② 概算人件費	240		320									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		256		470									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		種類	民生費国庫補助金		75		決算附属資料	18		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	負担軽減した額	千円	0	/	171	65	/	171	216	/	195
			/		/		/		/		0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	負担軽減が図れた件数	件	0	/	1	2	/	1	6	/	3
	単位あたりコスト		0.0		8.0		25.0				
	単位あたりコスト		/		55		/		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国の補助要綱に基づく事業。 ・日常生活用具を購入する世帯へ助成することで、経済的負担を軽減することができる。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・所得に応じた自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活の便宜を図るために給付するものであり、有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	医療費支給認定申請された方に対し、対象者の身体の状態等を審査のうえ、日常生活用具給付券等を交付できた。小児慢性特定疾病の対象者把握が難しく制度のことを知らなかったというようなことがないよう周知する必要がある。		
改 善 策	小児慢性特定疾病の対象者把握が難しいことから、市のホームページや広報誌、SNSなどを活用し周知を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	国の補助要綱に基づく事業であるため、現行のとおり実施。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業										事業コード	430522				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	168		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	第2期福知山市子ども・子育て支援事業計画					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	厚生労働省母子保健課長通知（平成19年1月29日付け雇児母発第0129002号）															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	難聴は、早期に発見し、適切な支援が行われることで、音声言語の発達の促進やその他のコミュニケーション手段等の早期獲得により、日常生活をより豊かにする効果が期待できる。子どもの健やかな成長と、保護者が安心して育児ができるよう、検査費用を公費助成し、先天性疾患の中で最も高頻度な疾患の一つである先天性難聴を出生後早期に発見する。					
対象者	R4年度以降出生児で福知山市に住民票がある(予定を含む)新生児		対象者数	636	単位あたりコスト	7.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		2,986		2,658		2,412				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		0		2,986		2,658		2,412				
予算財源内訳	① 一般財源	0		2,986		2,658		1,206				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		1,206				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	0		2,986								
	③ 執行額	0		2,159								
	④ 執行率	0.0%		72.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.34	/	0.02	/				
	② 概算人件費	0		2,770								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		4,929								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業(きょうと地域連携交付金)			種類	衛生費府補助金		1,079		28	頁
							実績金額		決算附属資料			

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	受診結果が要精密検査である児のうち、	%	0	/	0	0	/	0	100	/	100
	4か月児健診時に管理中である児の割合		/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	新生児聴覚スクリーニング検査受検率(4か月児健診 までに転出した市民を除く)	%	0	/	0	0	/	0	95.5	/	100
	単位あたりコスト		0.0		0.0		22.6				
	単位あたりコスト		/		57		/		新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・母子健康手帳発行時に受検の必要性を伝え、公費助成受診券を渡すことで、保護者が検査の大切さを認識できる。 ・費用負担の軽減ができ、受検率向上につながる。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・検査の単価は京都府と京都府医師会が協議され、示された額に統一しており、府下で受検する場合は医療機関と対象者、市町村が連携を図りやすい。 ・検査費用の請求と共に結果を記載した受診券が返却されるため、検査結果を確実に把握でき、早期支援につなげられる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・費用負担の軽減をすることで、新生児聴覚スクリーニング検査の受検率の向上が見込まれる。 ・確実に検査を受けることで、難聴を早期発見でき、必要な支援が受けられ、言語発達、コミュニケーションにおける適切な支援につなげられる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・支援が必要な対象者が里帰りです外に滞在中の場合、償還申請が遅れると、速やかな支援につながらない可能性がある。		
改 善 策	・支援が必要な場合は、早期から適切な支援を開始できるように、出生後の状況確認の電話や訪問の際に再検査や精密検査の結果を聞き取りにより把握する。また、新生児訪問を他市町村に依頼する際にも、他市町村と連携し確実に把握する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	難聴の早期発見、早期支援のため必要な事業。 新生児訪問や乳幼児健診、保健師の関わりにおいても検査結果を把握し早期支援につなげる。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---